

目指す学校像	○笑顔(スマイル)があふれる学校 ○保護者、地域とともにある学校 ○勤めてよかったと思える学校
--------	---

重点目標	1 教育DXに向けた「シン・GIGAスクール構想」及び「学びの指標」に基づく授業改善 2 生徒指導・教育相談の充実を基盤に、安全・安心・快適に過ごせる学校づくりと確実な管理 3 学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を中核とした開かれた学校づくりの実現 4 情熱と使命感をもち、生徒・保護者・地域に信頼される教職員の育成
------	--

※重点目標は4つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目は複数設定可。
 ※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

達成度	A	ほぼ達成 (8割以上)
	B	概ね達成 (6割以上)
	C	変化の兆し (4割以上)
	D	不十分 (4割未満)

年度		学 校 自 己 評 価			年 度 評 価		学校運営協議会による評価	
年 度 目 標		年 度 評 価			年 度 評 価		実施日令和7年2月18日	
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	
1	(現状) ○R5全国学力・学習状況調査(国・数・理)は、全国平均と比べ、やや上回った。 ○R5市学習状況調査(国・数・社・理)において、全学年、市平均を下回った。「授業内容が分かる」と肯定的に回答した生徒の割合は、市平均をやや上回っている。 (課題) ○R5市学習状況調査の例えば国語では「言葉の特徴や使い方に関する事項」にやや課題が見られるなど、教科ごとに課題を分析し、解決に向け取り組むことが必要である。 ○市の学習状況調査から、家庭学習の取り組みが市平均を下回り、興味・関心を高めるようにすることが必要である。	・一人1台タブレットを活用した個別最適な学び・協働的・探究的な学びの実現 ・ICT機器の効果的な活用と読み書きのバランスを考えた、個別最適な支援の実践	①ICTを活用し「教える」から「学習者が主体的に学ぶ」授業を実践する。 ②スタディ・サブリやドリルパーク、デジタル教科書などデジタル教材を効果的に活用したり、家庭学習の充実を図ったりして基礎学力の定着を図る。	①全ての教科において、一人1台タブレット等を有効に活用した授業が実施できたか。 ②学校評価(生徒)の「授業は、分かりやすく楽しい」等において肯定的な回答を8割以上に出来たか。	①学校評価「授業や家庭学習においてタブレット端末を有効活用できたか」生徒の肯定的な回答は93%であった。 ②生徒の肯定的な回答は97%となり、目標値を達成できた。	B	○家庭学習の取組みについて、生徒の肯定的な回答66%、保護者48%と例年みられる課題である。改善策として長欠等を含め様々な状態にある生徒に個別最適な学びを確保する為にも、タブレットを活用したドリルなどを提供していく。 ○教育課程を見直ししながら、校内研修において学力等の実態を可視化し、学び合いや共有の場の工夫等を行ってきた。 ○小・中合同研修会や連携・交流の更なる充実を図る。	・本校の課題の一つである学力向上が、3年間で平均に近づいている。学校評価アンケートでは、生徒、保護者ともに家庭学習についての評価が低いことが課題である。 ・学校評価アンケートの結果から、生徒は高く評価しているが、保護者の評価は低くなっている。
2	(現状) ○R5市学習状況調査において「学校に行くのが楽しい」の項目で生徒の肯定的な回答の割合は、9割を超え、市平均も上回った。また、学校生活の項目についても同様に、市平均を上回っている。 ○R5学校評価(生徒)の「先生方は、相談しやすく適切に対応している」等において生徒の肯定的な回答が9割を超えている。 (課題) ○生徒一人ひとりに寄り添いながら組織的な支援体制を継続しているが、複雑な家庭環境や多様な価値観もあり、より専門知識や支援体制の構築が求められる。 ○防災・防犯に関する生徒の意識調査では、全学年8割を超えているが、学年によって市平均を下回っている。	・いじめの問題や不登校等の未然の防止、早期発見と対応するための校内支援体制の充実 ・安心安全な学校施設や環境の維持管理 ・防災・防犯に関する訓練等の確実な実施	①望ましい授業環境を確立するための4つの行動目標を推進する。 ②生徒指導・教育相談部会の定期的な実施や学期の始めや終わりに、拡大部会を開催し、特別な支援や配慮を要する生徒の共通理解を図る。(SoLaる一むの適切な運営を含む) ③本校の実態に合わせたテーマで指導者を招聘し、教育相談の手法や見直しを図る校内研修会を実施する。	①学校評価(生徒)の「先生方は、相談しやすく適切に対応している」等においては肯定的な回答が9割以上に出来たか。 ②学校評価(保護者)の「先生方は、相談しやすく適切に対応している」等においては肯定的な回答が8割以上に出来たか。	①生徒の肯定的な回答は92%となり、目標値を達成できた。また、安全・安心・快適でいじめを見逃さない学校づくりにおいて肯定的な回答95%であった。 ②保護者の肯定的な回答は昨年より3P向上し79%となり達成に近づいた。また、登下校などの安全面において保護者等の立哨指導の効果もあり、肯定的な回答92%であった。	B	○多種多様な背景がある生徒理解に更に努め、専門家を交え、配慮を要する生徒へのサポート体制の更なる充実と来年度開校する学びの多様化学校の周知等、寄り添った支援を強化する。 ○SNSを含むいじめの問題や人間関係トラブルの未然防止と早期発見に努めると共に、校内研修等の充実を図る。	・学校の状態は良い。学校外のことであるが、暴走族の問題が地域の課題である。悪いことを断れる勇気が必要であり、その基本は挨拶運動である。 ・生徒の生活や安全に関わる問題は、地域と学校とが一体となって取り組むことが必要である。
3	(現状) ○昨年度の学校運営協議会を通し、育てたい生徒像「あいさつができる」を共通理解した。 ○日常生活に戻り、保護者や地域に行事や授業の公開を行うことが出来た。 ○PTA組織の取組が、本校の教育活動の後押しとなり生徒の安心安全につながっている。 (課題) ○日常を取り戻した今、学校運営協議会において育てたい生徒像の実現に向け、二つの区にまたがる家庭・地域の共有を図り、行動に踏み出す。 ○コミュニティ・スクールの様子や教育活動の積極的な発信を行う。	・学校運営協議会を通じた生徒、地域、保護者との協働の実現 ・コミュニティ・スクールの様子や教育活動の積極的な情報発信	①あいさつの大切さや意義を考えさせ、育てたい生徒像「あいさつができる生徒」を育成する。 ②学校運営協議会等を通じて大宮区と見沼区の情報を収集し、生徒・保護者・地域が協働できる場を実現する。	①学校評価「進んであいさつをしている」A評価の生徒7割、「お子さんが進んであいさつをしている」AB評価の保護者8割以上に出来たか。 ②学校評価(生徒)「ボランティア活動に年1回以上参加している」7割以上に出来たか。	①進んであいさつできた生徒A評価は65%となり昨年より4P向上、保護者A評価は77%となり昨年より1P向上した。 ②学校評価(保護者)や協力している項目に保護者の肯定的な回答90%、生徒の地域活動やボランティアへの参加は昨年より9P向上し73%となった。	A	○学校運営協議会等を通じ、保護者や地域との協働について更なる場の設定や周知、取組方法などについて検討していく。 ○校内の掲示板を有効活用し、申込み手続きなどを分かりやすく工夫する。	・レッツ・ジョイン・クリーン活動は、地域の学校をどうするかという視点で、ボランティア活動として継続していく。 ・地域主催のイベントに参加する生徒がいることから、働き方改革の趣旨や地域に開かれた学校という視点で、教員の参加について様々な意見が出た。 ・HPの「地域とともに」のページが良い。学校外の人々が情報を得るために、他の教育活動も掲載するとよい。
4	(現状) ○「一人ひとりの可能性を最大限に引き出す個別最適・協働的・探究的な学び」を設定し学校課題研修を進めている。 ○エバンジェリストを中心に、ICT活用に係る教職員研修を実施している。 ○データ化、共有化等を進め、働き方改革への意識を高めた。 (課題) ○教職員の心身の健康を維持すると共に、時間外在校時間を短縮させることが課題である。 ○デジタルで生活や学習を支援する「スクールダッシュボード」の研修を深め、共有することが必要である。	・健康で明るく互いに磨き合い、チームワークを向上させる ・研修プラットフォーム等を活用した自主研修を計画的に行う ・時間外在校時間の平均を昨年より0.5h減とする	①テキストや事例集を活用し、サービスや教職員事故に関する校内研修やサービスに関する振り返りアンケートを実施し、意識を高める。 ②各自2回以上の定時退勤日の実施。 ③職員とのコミュニケーションを大切に取組状況や課題などを把握し、認め・称賛・感謝し、助言や支援する。 ④校務分掌等、担当者同士のコミュニケーションを活性化し、OJTやPDCAサイクル等を実現する。学年主任を中心に連携・協力体制を確立し、組織的な指導・支援体制を構築する。	①教職員事故防止に向けた研修会を年3回以上実施できたか。 ②教職員の月2回以上の定時退勤率を8割以上、時間外在校時間の平均を昨年より0.5h減に出来たか。 ③教職員による見合い授業の実施(小中合同含む)を年2回以上、自主研修を年1回以上出来たか。 ④学校評価(教職員)における運営組織や相談体制に関する項目において、肯定的な回答を9割以上に出来たか。	①教職員向けの研修は、年3回以上実施し、適時呼びかけ等を行い意識の醸成を図ることができた。 ②定時退勤月2回以上は5割程度であったが、12月末までの時間外在校時間の平均は昨年より8時間減の40時間となった。 ③授業研究発表会等に向けて、市教委の指導を受けながらチームとして取り組み、教科や学年を超えて研修することができた。 ④各項目における教職員の肯定的な回答は、89%以上となった。	B	○働き方改革の推進に向け、ペーパーレス化など更なる業務の見直し、教職員個人によるオーダーメイドする意識の醸成、保護者・地域への周知と理解等に取り組む。 ○授業力向上に向け、指導者の招聘、校内研修の工夫改善、小中連携の更なる充実を図る。 ○全教職員がチーム二東の一員として自覚と責任を持ち、主体的で持続可能な自走集団として更なる構築を図る。	・学校評価アンケートについて、小学校と内容の統一を検討するとともに、教員もアンケートに回答して比較するとよい。 ・働き方改革と地域と共にある学校をどのようにしていくのか、十分検討が必要である。 ・地域の中にいる子ども達を、地域で育むことも大切である。

